

2025年4月期 決算短信 (日本基準) (非連結)

2025年5月30日

上場会社名 東和フードサービス株式会社
コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C E O (氏名) 岸野 誠人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長谷川 研二
定時株主総会開催予定日 2025年7月11日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5843-7666

2025年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の業績 (2024年5月1日～2025年4月30日)

(1) 経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期		12,812	3.5	1,062	6.6	1,099	4.7	720	2.3
2024年4月期		12,382	14.2	997	62.3	1,049	59.7	704	65.4

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
		円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期		89.31	—	10.0	12.0	8.3
2024年4月期		87.29	—	10.6	12.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 一百万円 2024年4月期 一百万円

(2) 財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期		9,169	7,171	78.2	888.76
2024年4月期		8,720	6,616	75.9	819.95

(参考) 自己資本 2025年4月期 7,171百万円 2024年4月期 6,616百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

		営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期		932	△725	△166	1,858
2024年4月期		1,320	△401	△723	1,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	9.00	—	10.00	19.00	153	21.8	2.3
2025年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00	161	22.4	2.3
2026年4月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2026年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後配当予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2026年 4月期の業績予想 (2025年 5月 1日～2026年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)		6,300	0.2	410	△11.1	420	△10.4	250	△9.5	30.98
通期		12,800	△0.1	860	△19.1	900	△18.1	550	△23.7	68.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年4月期	8,186,400 株	2024年4月期	8,186,400 株
② 期末自己株式数	2025年4月期	116,851 株	2024年4月期	116,851 株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	8,069,549 株	2024年4月期	8,069,564 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ (4) 「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度の経営成績

2025年4月期の業績は、売上高128億12百万円（前期比103.5%）、営業利益は10億62百万円（前期比106.6%）、経常利益は10億99百万円（前期比104.7%）となり、当期純利益は7億20百万円（前期比102.3%）となりました。

当26期の国内経済においては企業収益や雇用環境の改善が進み、全体としては回復基調となりました。体験価値を提供する観光、サービス、外食産業においては個人消費の持ち直しとインバウンド需要の高まりが下支えとなり、当期の売上高は過去最高を記録しました。しかしながら不安定な国際情勢や天候不順を背景に原材料とエネルギー価格の高騰は未だ続いており、長期化する物価高騰は国内の消費意欲を減退させる理由にもなり、客数確保とコスト抑制は引き続き重要な経営課題となっております。

このような環境下、当社では「インフレ・人手不足の対応」というテーマに沿って諸施策を進めてまいりました。

食材価格の高騰に対して、店舗で発生する廃棄ロスを分析し、レシピと調理手順の確認を実施したうえで適正使用量の再徹底を行いました。当26期に新たに導入した原価管理システムではタイムリーな原価管理が可能となります。業態ごとのメニューレシピの登録や棚卸データの連携を進めており、対応完了後はこれまで行っていたデータ入力や報告業務が自動化され、より店舗営業に注力できる体制となります。

人手不足の対応に関しましては、新しい研修制度の構築を進め、本社ビルに新設した研修センターにおいて新人キャスト全員の導入研修を本部接客トレーナーが実施しております。これまで店長が行っていた事務手続きや連絡、初期教育等の体制を研修センターに移行したことで、キャストは統一された基準のもとに勤務開始できるようになり、店舗ではオペレーションの精度向上や業務効率化に繋がる問題発見、クリンリネスの強化など、サービスの均一化が進んでおります。採用事務においてもWEB化を進め、入社手続きの時間短縮、ペーパーレス化によるコスト削減なども実現いたしました。今期は研修センターの活用をさらに進め、入社後のフォロー研修、時間帯責任者研修ほか、キャスト自身の成長機会を数多く設けられるようにランクアップ制度とリンクさせて人材育成と定着を進めてまいります。

福利厚生制度では、定着率向上を目的として子育て世代への手当支給や資格取得時の経済的支援を拡大するなど、持続可能な制度改定を実施しております。

さまざまな取組みを推進したことで、社員の年間休日は118.2日（前年比3.2日増）、平均時間外勤務時間は16.9時間（前年比69.0%）となり、7.6時間削減出来ました。引き続き労務環境の改善を進めてまいります。

新規創店につきましては「椿屋珈琲吉祥寺茶寮」「椿屋珈琲焙煎所&カフェ」「イタリアンダイニングDONA新宿紀伊國屋店」の3店舗を出店いたしました。

また新たな取り組みとしてケーキ予約サイトを新設いたしました。事前のネット注文が可能となり、ご予約時のお客様の負担軽減と店舗業務の効率化にも繋がりました。特にバースデーケーキや子供の日、母の日などのアニバーサリーケーキのご予約が好評です。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数52店舗 増減なし）

椿屋珈琲グループの売上高は56億95百万円（前期比106.2%）となりました。

「ゆとりとくつろぎの60分」を店内で過ごしていただくため、高級感のある内装、落ち着いた雰囲気、接客サービスなど、ブランド化を推進してまいりました。スペシャルティコーヒーに限定した商品開発と新設した本社研修センターにおける基礎教育、職位に応じた従業員のトレーニングを実施することでサービス向上に繋げており、定着率向上によって労務環境改善にも大きく貢献しております。

2024年5月に椿屋珈琲吉祥寺茶寮、10月に椿屋珈琲焙煎所&カフェの2店舗を新規出店し、質、ブランド力の向上に尽力しております。

『ダッキーダックグループ』（期末店舗数19店舗 1店舗減）

ダッキーダックグループの売上高は25億9百万円（前期比105.3%）となりました。

旬の食材を使用したホームメイドケーキ、食事メニューとケーキのセットを主力商品としております。ケーキスタジオ併設店では、専属パティシエールが地域の子供たちと一緒にケーキをつくる「夢のパティシエ体験」や地産地消をテーマとした大学とのコラボレーション企画など、多くのお客様との交流も行っております。

『イタリアンダイニング ドナグループ』（期末店舗数23店舗 1店舗増）

イタリアンダイニング ドナグループの売上高は22億22百万円（前期比106.6%）となりました。

「本格イタリアンをカジュアルに楽しめる店」をコンセプトに、自社製にこだわった生麺、パスタソース、ドレッシングを使用し、大小パーティではご要望にあわせた特別メニュー、料理にあわせたお酒の提案など、付加価値の提供に努めております。

2025年4月、ビルの改装工事に伴い一時撤退しておりましたイタリアンダイニングDONA新宿紀伊國屋店を4年ぶりに再出店しております。

『こてがえし・ばすたかんグループ』（期末店舗数12店舗 1店舗減）

こてがえし・ばすたかんグループの売上高は13億58百万円（前期比97.6%）となりました。

日本のソウルフードである「もんじゃ焼き」「お好み焼き」はお客様のリピート率は高くはないものの、訪日外国人や若年層の取り込みが進んでおります。体験価値を向上させる調理動画や多言語化に加え、テーブルオーダーシステム等のDX対応が完了し、人で行うべき調理・サービスの充実を進めるべくトレーニングを行っております。

『プロント』（期末店舗数4店舗 増減なし）

プロントの売上高は5億26百万円（前期比83.6%）となりました。

弊社がフランチャイジーとして運営するプロントでは、日中はカフェとしてコーヒー・トースト・マフィンやランチパスタを、夜間は一人からグループ客までお酒の需要回復にあわせて、「キッサカバ」として気軽にお酒を楽しめるシーンを提供しております。

【生産部門／EC事業／物販催事事業】

生産部門の売上高は2億98百万円（前期比104.3%）となりました。

パスタソース・ドレッシング、食パンや珈琲豆などはOEMの依頼を受け、外部販売も行っております。生産性向上策としてコンプレクショナルリーの冷蔵・冷凍設備の改修を実施いたしました。

EC事業の売上高は1億46百万円（前期比87.7%）となりました。

自社サイト「椿屋オンラインショップ」では、ハレの日需要のギフト商品開発を中心に、お客様のニーズに合わせた対応を心掛け、新商品の開発や改良を実施しております。

物販催事事業の売上高は54百万円（前期比73.1%）となりました。

主に百貨店や駅ナカの催事スペースにて、ホームメイドケーキ販売を実施しております。

【サステナビリティの取組み】SDGs ゴール3.12.14

食品リサイクルの分野において取り組んでいる生麺端材の有効活用について、今期の総量は6.5トンとなりました。引き続き「横濱ビーフ」（株式会社小野ファーム様）の飼料として提供しており、あわせて廃棄物処理で発生するCO2削減とコスト削減にもつながっております。

その他、売上の一部を小児がん治療のために寄付する社会貢献活動、環境に配慮した副資材の使用も全店で徹底し、工場が発生する廃油をSAF（持続可能な航空機用再利用燃料）として活用し、大気中のCO2削減に貢献できるよう取り組みを進めております。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は91億69百万円となり、前事業年度末比4億48百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3億41百万円増加、建物が1億41百万円増加したことによるものです。

負債は19億97百万円となり、前事業年度末比1億6百万円減少しました。これは主に未払法人税が1億20百万円減少したことによるものです。

純資産は71億71百万円となり、前事業年度末比5億55百万円増加しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18億58百万円で前事業年度末に比較して、41百万円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は9億32百万円で、前事業年度と比較して3億87百万円減少しました。これは主に法人税等の支払額が4億18百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は7億25百万円で、前事業年度と比較して3億23百万円増加しました。これは主に定期預金の払戻による収入が5億円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は1億66百万円で、前事業年度と比較して5億56百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済による支出が6億円減少したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率	70.8	66.6	71.3	75.9	78.2
時価ベースの自己資本比率	157.3	139.8	147.4	188.2	183.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△8.7	0.3	0.9	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△23.3	469.7	512.5	1,195.5	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）2025年4月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、利息の支払が発生していないため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の経済動向につきましては、地政学リスクや異常気象に加え、米国政権下での関税引き上げ政策により不透明感が増しております。引き続き物価上昇、消費マインド低下、労働力不足など、マイナスの影響を受ける前提のもとに、経営理念・営業コンセプトに則ってお客様の体験価値向上に寄与しつつ、従業員の定着率向上と生産性向上策の推進、経費支出の削減と業績向上への施策を継続して行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,017,113	4,358,423
売掛金	212,630	223,018
S C 預け金	286,812	311,302
商品及び製品	42,796	53,128
原材料及び貯蔵品	145,229	145,827
前払費用	112,213	121,251
その他	76,159	59,214
貸倒引当金	△546	△559
流動資産合計	4,892,409	5,271,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,530,095	4,657,527
減価償却累計額	△3,851,746	△3,837,396
建物（純額）	678,348	820,130
構築物	684	814
減価償却累計額	△684	△727
構築物（純額）	—	86
機械及び装置	353,644	351,836
減価償却累計額	△272,454	△288,011
機械及び装置（純額）	81,189	63,824
工具、器具及び備品	2,053,746	2,080,878
減価償却累計額	△1,825,177	△1,838,809
工具、器具及び備品（純額）	228,569	242,069
土地	530,000	530,000
リース資産	30,840	18,180
減価償却累計額	△14,511	△6,252
リース資産（純額）	16,329	11,928
建設仮勘定	1,070	—
有形固定資産合計	1,535,505	1,668,039
無形固定資産		
ソフトウェア	33,302	35,539
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	43,246	45,483
投資その他の資産		
投資有価証券	67,639	62,272
出資金	320	330
従業員に対する長期貸付金	555	285
長期前払費用	13,057	17,030
繰延税金資産	321,046	304,010
差入保証金	404,508	404,508
敷金	1,442,675	1,395,950
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,249,801	2,184,386
固定資産合計	3,828,553	3,897,909
資産合計	8,720,963	9,169,516

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,927	284,087
リース債務	4,934	3,999
未払金	484,283	535,644
未払賞与	106,101	106,990
未払費用	76,416	78,237
未払法人税等	264,727	144,154
未払消費税等	150,034	105,793
契約負債	2,555	6,322
前受金	235	135
預り金	10,256	10,618
前受収益	2,964	3,105
資産除去債務	672	7,700
ポイント引当金	1,940	3,024
流動負債合計	1,376,050	1,289,814
固定負債		
リース債務	13,249	9,249
退職給付引当金	401,504	392,781
資産除去債務	292,513	284,789
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	19,484	19,484
固定負債合計	728,252	707,805
負債合計	2,104,302	1,997,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
その他資本剰余金	623,341	623,341
資本剰余金合計	1,306,350	1,306,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,080,000	4,280,000
繰越利益剰余金	1,251,706	1,611,018
利益剰余金合計	5,331,706	5,891,018
自己株式	△100,735	△100,735
株主資本合計	6,587,320	7,146,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,340	25,264
評価・換算差額等合計	29,340	25,264
純資産合計	6,616,660	7,171,897
負債純資産合計	8,720,963	9,169,516

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）	当事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）
売上高	12,382,521	12,812,967
売上原価		
商品及び原材料期首棚卸高	69,247	70,631
製品期首棚卸高	38,281	42,451
当期商品仕入高	1,959,161	2,031,209
当期製品製造原価	1,392,669	1,412,897
ロイヤリティー	19,485	16,180
合計	3,478,844	3,573,372
商品及び原材料期末棚卸高	70,631	76,622
製品期末棚卸高	42,451	50,839
売上原価合計	3,365,761	3,445,910
売上総利益	9,016,760	9,367,056
販売費及び一般管理費	8,019,595	8,304,343
営業利益	997,164	1,062,712
営業外収益		
受取利息	262	2,705
受取配当金	893	1,678
受取家賃	32,116	33,512
協賛金収入	4,600	4,647
助成金等収入	9,271	4,353
その他	8,320	5,620
営業外収益合計	55,464	52,517
営業外費用		
支払利息	1,087	—
不動産賃貸原価	1,642	1,738
助成金返還損	—	14,114
その他	591	356
営業外費用合計	3,320	16,209
経常利益	1,049,308	1,099,021
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	7,154	10,399
減損損失	10,529	26,609
その他	—	3,680
特別損失合計	17,683	40,689
税引前当期純利益	1,031,625	1,058,331
法人税、住民税及び事業税	349,805	318,436
法人税等調整額	△22,582	19,192
法人税等合計	327,222	337,628
当期純利益	704,402	720,703

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	3,880,000	868,347	4,748,347
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	△200,000	－
剰余金の配当						△48,417	△48,417
剰余金の配当(中間配当)						△72,625	△72,625
当期純利益						704,402	704,402
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	200,000	383,359	583,359
当期末残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	4,080,000	1,251,706	5,331,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100,642	6,004,054	12,017	12,017	6,016,071
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△48,417			△48,417
剰余金の配当(中間配当)		△72,625			△72,625
当期純利益		704,402			704,402
自己株式の取得	△92	△92			△92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			17,322	17,322	17,322
当期変動額合計	△92	583,266	17,322	17,322	600,589
当期末残高	△100,735	6,587,320	29,340	29,340	6,616,660

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	4,080,000	1,251,706	5,331,706
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
剰余金の配当						△80,695	△80,695
剰余金の配当(中間配当)						△80,695	△80,695
当期純利益						720,703	720,703
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	359,312	559,312
当期末残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	4,280,000	1,611,018	5,891,018

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100,735	6,587,320	29,340	29,340	6,616,660
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△80,695			△80,695
剰余金の配当(中間配当)		△80,695			△80,695
当期純利益		720,703			720,703
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4,075	△4,075	△4,075
当期変動額合計	—	559,312	△4,075	△4,075	555,236
当期末残高	△100,735	7,146,632	25,264	25,264	7,171,897

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）	当事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,031,625	1,058,331
減価償却費	348,577	331,806
減損損失	10,529	26,609
助成金等収入	△9,271	△4,353
助成金返還損	—	14,114
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,671	△8,723
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41	12
受取利息及び受取配当金	△1,155	△4,384
支払利息	1,087	—
固定資産除却損	7,154	10,399
売上債権の増減額（△は増加）	6,970	△34,877
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,598	△10,930
前払費用の増減額（△は増加）	13,996	△9,037
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△9,786	17,500
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,379	△4,515
仕入債務の増減額（△は減少）	34,258	13,159
未払金の増減額（△は減少）	△14,519	29,862
未払賞与の増減額（△は減少）	8,863	889
未払費用の増減額（△は減少）	△17,657	1,821
未払消費税等の増減額（△は減少）	△76,745	△44,241
預り金の増減額（△は減少）	△17,088	361
前受収益の増減額（△は減少）	△1,119	140
その他	7,507	△6,292
小計	1,334,639	1,377,655
利息及び配当金の受取額	1,155	3,548
利息の支払額	△1,104	—
法人税等の支払額	△20,821	△439,009
助成金の受取額	6,712	4,711
助成金の返還額	—	△14,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320,582	932,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,700,000	2,200,000
定期預金の預入による支出	△2,700,000	△2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△344,691	△453,973
無形固定資産の取得による支出	△540	△12,467
固定資産の除却による支出	△3,971	△4,801
差入保証金の差入による支出	△27,126	—
差入保証金の回収による収入	151	—
敷金の差入による支出	△32,905	△9,173
敷金の回収による収入	18,522	55,581
資産除去債務の履行による支出	△11,063	△2,061
その他	256	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,367	△725,154

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△600,000	—
リース債務の返済による支出	△2,158	△4,934
自己株式の取得による支出	△92	—
配当金の支払額	△121,043	△161,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,294	△166,325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	195,919	41,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,621,193	1,817,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,817,113	1,858,423

- （５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

固定資産の減損損失10,529千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

固定資産の減損損失26,609千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）		当事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）	
1株当たり純資産額	819円95銭	1株当たり純資産額	888円76銭
1株当たり当期純利益	87円29銭	1株当たり当期純利益	89円31銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）	当事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	704,402	720,703
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	704,402	720,703
普通株式の期中平均株式数（株）	8,069,564	8,069,549

（重要な後発事象）

該当事項はありません。